別記様式第九（第三十四条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法第４３条第１項の規定により、　建　　 築　　 物第一種特定工作物新　　　築改　　　築 |  ※　手　数　料　欄 　現金納付になります。 |
| の　用途の変更　 の許可を申請します。新　　　設　　　　年　　　月　　　日江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １　建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ２　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ４　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５　その他必要な事項 |  |
| ※受付番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　－　　　　号 |
| ※許可に付した条件 |  |
| ※許可番号 | 　　　　年　　　月　　　日　　　　　第　　　　－　　　　号 |
| ※受付欄 |  |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

別記様式第九（第三十四条関係）（裏面）

〔注意事項〕

○　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○　※印欄には、記載しないでください。

○　１の欄の「土地の面積」の欄は小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○　２の欄の「建築物又は第一種特定工作物の用途」の欄は、住宅、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○　「その他必要な事項」の欄は、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

○　この申請書には、次の図面を添付してください。

(1) 付近見取図　　　　　　　　　　　　　縮尺２５００分の１以上のもの

(2) 敷地現況図　　　　　　　　　　　　　縮尺２００分の１以上のもの

(3) 建築物又は特定工作物の各階平面図　　縮尺２００分の１以上のもの

(4) 建築物又は特定工作物の立面図　　　　縮尺２００分の１以上のもの

(5) その他市長が必要と認める図面

 副

別記様式第九（第三十四条関係）

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

|  |
| --- |
| 新　　　築建　　 築　　 物　　　改　　　築都市計画法第４３条第１項の規定により、　第一種特定工作物　の　用途の変更　 の許可を申請します。新　　　設 |
| 　　　　年　　　月　　　日江　南　市　長　許可申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １　建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 | 　　　　　　　　　平方メートル |
| ２　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 |  |
| ３　改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途 |  |
| ４　建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第１号から第10号まで又は令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由 |  |
| ５　その他必要な事項 |  |
| ※　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　－　　　号　　　　年　　　月　　　日江南市長この申請は、下記の条件をつけて許可します。記1 工事中の災害防止に万全を期すること。 |

任意

委 任 状

【代理者】

 【資 格】　　　　　　　　 行政書士　 （ 　　　　　）登録第　　　　　号

 （　　　）建築士　　　（　　　　　　）登録第　　　　　号

 【氏 名】

 【建築士事務所名】 （　　　）建築士事務所（　　　　）知事登録第　　　　　号

 【郵便番号】

 【所 在 地】

 【電話番号】

 私は、上記の者を代理人と定め、下記の建築物に関する都市計画法の規定による申請手続きを委任します。

 【地名地番】

 【主要用途】

 【工事種別】 □新築　□増築　□改築　□移転　□用途変更

 【委任事項】 □都市計画法第29条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □都市計画法第43条による許可申請手続 □同左許可証受取

 □

 □

 □

 □

 □

 □

 年 月 日

【委任者】

 【氏 名】

 【郵便番号】

 【住 所】

 【電話番号】

任意

|  |
| --- |
| 同意を得たことを証する書類住　　　所氏　　　名名称及び代表者氏名都市計画法の規定に従い行う建築行為の妨げとなる権利を有する次の者の同意を得ていることを証します。 |
| 土地又は建築物その他の工作物の所在及び地番 | 地目又は建築物その他の工作物の種類 | 地　　　積（平方ﾒｰﾄﾙ） | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所 | 権利者の氏名 |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
|  |  |  |  | 　・　・　 |  |  |
| 摘　　要 |  |

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

注意　裏面をよく読んでから記入してください。

１７

様式第５（裏面）

［注意事項］

○　この書類は、原則として所有権が申請者以外の場合に添付してください。

○　「地目又は建築物その他の工作物の種類」欄は、土地については地目を、建築物その他の工作物については用途を記入してください。

○　「権利の種類」欄は、所有権、賃借権等を記入してください。

○　共有の場合は「摘要欄」に、各権利者の持分を記入してください。